

6 生と死の共同性



小谷 みどり
KOTANI Midori

一般社団法人シニア生活文化研究所

人々の墓に対する考えは昔と今とでは様変わりしてきている。そして、子々孫々の枠を超えた共同性への価値を墓地に求める動きもみられ、それは生前のコミュニティ形成にも影響を与えている。今後迎える多死社会における墓地を介したコミュニティづくりの可能性について考える。

死の共同性の多様化

日本では、人が亡くなって以降のことは家族や子孫が担うべきとされてきた。例えばお墓は「慣習に従って祖先の祭祀を主宰すべき者が継承する」と民法で規定されている。「誰か」までは法律には明記されていないが、多くの方は「長男が継承する」と思い込んでいる。「次男や三男は新しくお墓を建てなければならない」「結婚した娘は一緒のお墓に入れない」と思っている人も少なくないが、公営墓地や民間霊園では、同じお墓に入れる人の範囲は「6親等内の親族、配偶者、3親等内の姻族」とされているのが一般的だ。

そもそも「〇〇家の墓」のように、子々孫々で同じ墓石の下に遺骨を安置するようになったのは、火葬が普及してからのことだ。厚生労働省『衛生行政報告例』によれば、今でこそ火葬率は99.9%を超えているが、1970年には79.2%だったので、50年前には5人に1人は土葬されていた計算になる。子々孫々が同じ墓に埋蔵され、継承、管理するお墓にはそれほど長い歴史があるわけではない。

1990年に当時の総理府が20歳以上の男女を対象に実施した『墓地に関する世論調査』では、「お墓と一緒にいる人はどういう人が望ましいか」という質問に対し、「配

偶者(86.8%)」「子ども(71.0%)」が圧倒的に多く、「自分の両親(47.6%)」や「配偶者の両親(30.3%)」を大きく上回っていた。

また2011年の『わが国葬送墓制の現代的变化に関する実証的研究』(図1)では、両親と同居するイエ墓志向派は減少し、家族構造の変容から遅れつつも、少しずつ家族墓へと意識の上でも移行していることが分かる。

さらに第一生命経済研究所が2014年に実施した調査では、40～70代の既婚男女のうち、現在の配偶者と同じお墓に入りたいと回答した人は54.0%にとどまっ

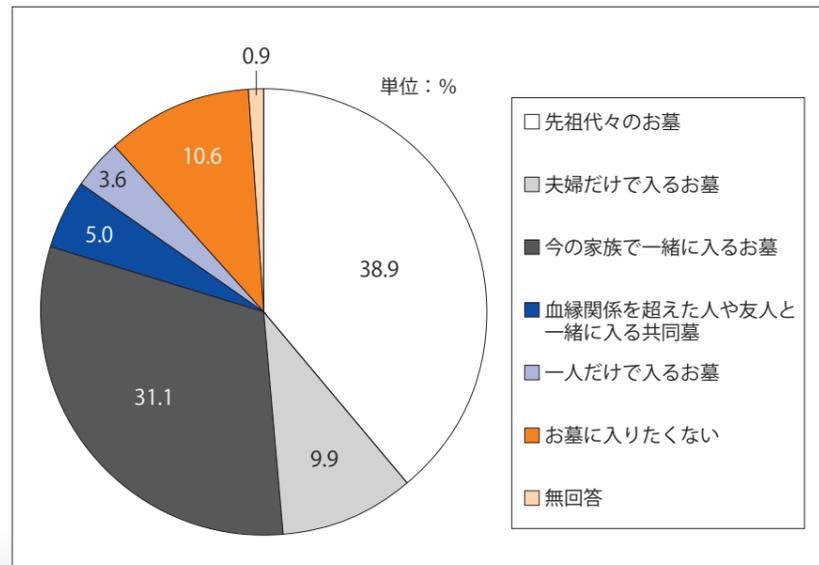


図1 自分はお墓に入りたいか (出典: 科研費「わが国の葬送墓制の現代的变化に関する実証的研究」2011年)

た。しかも男性では64.7%だったのに対し、女性では43.7%と男女で大きな開きがあるうえ、60代、70代の既婚女性だけでも、夫婦別墓を希望する人は19.5%もいた。婚姻関係や血縁関係というだけで必ずしも同じお墓に入るべきだ、とは考えない人が増加している様子が見えてくる。

血縁や地縁を超えた死後の共同性

ところで、どんな人も自立できなくなったら誰かの手を借りなければならない。これまでは、人生の終末期から死後までの手続きや作業は家族や子孫が担うべきとされてきた。しかし昨今、家族がいても高齢で頼れない人、別居する子どもに迷惑をかけたくないと考える人、あるいは頼れる家族や親族がそもそもいない人たちの急増で、自立できなくなった場合、家族以外の誰に頼ればいいのかという問題がクローズアップされている。

家族がいても、婚姻関係や血縁関係にこだわることなく、同じお墓と一緒に入りたいという考えもその一つだ。自治体が運営する公営墓地では、市民であれば誰でも入れる共同墓の設置が相次いでいる。全国で最初に公営の共同墓が設置されたのは、1983年に完成した横浜市の日野公園墓地の「合葬式納骨施設」であり、2018年には神戸市、2019年には川崎市と京都市、2021年には福岡市で新設される。

一方、1990年に総理府が実施した『墓地に関する世論調査』で「共同参拝墓地をどう思うか」を尋ねた質問では、「積極的に評価する」とした人は11.6%しかおらず、「墓地としてふさわしくない」と回答した人が42.6%と、当時は、血縁や姻族以外の者と一緒に入る共同墓への忌避観が根強くあったのも事実である。

しかしそれ以降、寺院でも、新潟市の日蓮宗妙光寺の「安穩廟」、高野山真言宗功德院東京別院の「すがも平和霊園」、京都市の日蓮宗常寂光寺の「志縁廟」など、永代供養墓と呼ばれる共同墓が次々と建設されていった。

そのなかには不特定多数ではなく、同じ会社で働いた社縁を媒介とした共同墓もあり、必ずしも納

骨を伴うとは限らないが、企業の創業者や経営者、貢献した社員を供養するために建てられた。

2018年に神戸市が約2億円を投じて作った「鶴越合葬墓」は、当初は50年間で1万体を収蔵する計画だったものの、応募数が申し込み開始から3週間で3169件にも達し、うち6割は生前申し込みであった。2015年に市がおこなったモニターアンケート調査の「墓を将来も維持しようと考えているか」という質問に対し、「継承者がいないので墓じまいを考えている(11.2%)」「継承者がいるが墓じまいを考えている(13.7%)」を合わせると、24.9%が継承者の有無に関わらず、墓じまいを考えていた。生前申し込みが6割にのぼったのも、お墓の将来的な維持管理に不安を覚えた墓じまい需要による影響が少なくないと思われる。

生の共同性の誕生

脱血縁墓のなかには、生前のつながりで、死後の共同性を模索する動きもある。例えば1999年に設立された兵庫県高齢者生活協同組合は、県内で5,600人ほどの会員を抱える組織だが、2014年と2017年にそれぞれ別の民間霊園に共同墓を建立した。「ひとりぼっちの高齢者をなくそう」「寝たきりにならない、しない」というテーマを掲げ、老いを地域や会員同士で支えあう仕組みを構築してきたが、死後もつながりたいという会員から



写真1 横浜市メモリアルグリーンの合葬式納骨施設

のニーズが高まってきたのがきっかけだという。

生前にお墓を契約する会員が増えてきたことから、この組織では「永遠の会」を結成し、年に4回、ランチ会や合同慰霊祭など、契約者と遺族を結ぶ会員同士の親睦を図っている。同じお墓に納骨されているという観点からみれば、永遠の会は遺族の共同体だが、いずれは自分もここに入るという観点では、死後の共同体であるともいえる。

高齢者住宅でも共同墓を建立している。介護付き有料老人ホーム「宝塚エデンの園」は2010年、兵庫県宝塚市営墓地に共同墓を建立した。また、伊豆市にある有料老人ホーム「ライフハウス友だち村」は2012年に、神戸市のサービス付き高齢者向け住宅「ゆいま〜伊川谷」は2013年にそれぞれ民間霊園に共同墓を建てた。いずれも「子どもに迷惑をかけたくない」「墓の後継ぎがない」との声が入居者から寄せられたためだという。

現に共同墓には施設の入居者自身だけではなく、先祖の墓じまいをして、遺骨を共同墓に改葬する入居者も少なくない。宝塚エデンの園を運営する社会福祉法人では、全国で運営する有料老人ホーム7か所のうち、6か所で共同墓を建立している。介護だけでなく、死後の安心も提供する仕組みだ。多くの共同墓では、入居者たちが年に1〜2度お参りをする合同慰霊祭があり、終の住み家と同じくした人たちで、死後も共同性を継続していくという仕組みが特徴だ。

生の共同性と死後の共同性の関連

ライフスタイルや家族関係が多様化するなか、子々



写真2 新潟市日蓮宗妙光寺の安穩廟



写真3 札幌市平岸霊園合同納骨塚

孫々でお墓を継承することが不可能な時代になりつつあることは自明だ。一方、ここ10年ほどで、死後の共同性を目指した共同墓や永代供養墓が続々と登場している。しかしその多くは、遺骨の共同安置に過ぎず、死後の共同性を保証しているとはいえないのが現状だ。死後同じ共同墓に入る人たちを「墓友」と称する向きもあるが、墓友たちが生きている間、共同性と呼べるほどのコミュニティを形成していないからだ。そこで、栃木県那須町のサービス付き高齢者向け住宅「ゆいま〜那



写真4 ゆいま〜那須の食事風景

須」における「生の共同性」と、移住者で運営する共同墓がもたらす「死の共同性」の関連について概観する。

ゆいま〜那須は2010年に第一期、2012年に第二期工事が完了し、70戸全棟がオープンした。事業主体は全国で高齢者向け住宅を企画している株式会社コミュニティネットで、2007年に開設に向けた実行委員会を立ち上げ、入居希望者から要望を聞いて、施設の設計やサービス内容に反映させた。

一戸の広さは33〜66m²で、約1,200〜2,500万円の家賃を一括して前払いすれば生涯居住できる。15年以内に退去や解約する場合には、経過した月数に応じて家賃一括前払い金は返還される。家賃以外には、月額3〜5万円のサポート費や食費、光熱費などがかかるが、常駐スタッフが日常生活の相談に応じる。敷地内には外部の会社が運営するデイサービスセンターがあり、住み慣れた敷地内で介護を受けることができるし、連携する医療機関もある。

居住者同士が適度なつながりが持てるよう、70戸で一つのコミュニティを形成するのではなく、12〜18戸ずつのユニットが5棟設置されている。長屋のように居住部屋が配置され、各住戸は中庭に向かい、お互いの気配をさりげなく感じられるようになっているが、それぞれの部屋は完全にプライバシーが保たれている。食堂、図書室、音楽室などの共用室やデイルームもあり、ほぼ毎日、ヨガや体操、合唱、書道などのサークル活動が行われている。

ゆいま〜那須のもう一つの特徴は「働きながら暮らす」というコンセプトである。庭の整備、隣接する牧場のえさやり、食堂で調理をしたり、皿洗いをしたりするのも居住者だという。昼と夜の一日二食を食堂でとった場合、一か月の食費は一人当たり4万円だが、ランチは540円、夕食は760円に設定されており、一日だけ、一食だけを食堂でという選択もできる。毎週土曜日は「ゆいま〜居酒屋」となり、地域の人たちも立ち寄る。

数年前、入居者から「死後もみんな一緒にいたい」という声があがり、車で15分ほどにある共同墓をゆいま〜那須が契約した。まだ亡くなった人はいないため、慰霊祭などのイベントはないが、ペットの犬と一緒に入りたいと、犬の遺骨を自室に安置している女性もいた。

墓は遺骨の安置場所以外に、遺された人が死者と対峙する場所という機能があるが、死後の共同性は、死者同士が死後に共同性を形成することが不可能である以上、遺された人たちが保証するしかない。つまり遺された人たちの共同性が、死後の共同性と連動することでしか、死にゆく人に対して死後の安心を与えられないのではないだろうか。これまでの「イエ」や「家族」「地域」はまさしく生の共同体であり、それが死後の共同性でもあった。その意味でゆいま〜那須のように、新しい生の共同性の構築が、死後の共同性の保証につながる可能性があるのではないかとと思われる。

<参考文献>

- 1) 森岡清美「社会学からの接近」、森岡清美・山根常男編『家と現代家族』培風館、1976、p7
- 2) 光吉利之「家族の変化」、光吉利之・土田英雄・宮城宏『家族社会学入門』有斐閣、1979、p41



写真5 自然葬芝櫻円環地の一つがゆいま〜那須の共同墓